

政策：「国際・政策研究ワークショップ」 ワークショップ報告

1. 目的・活動内容

国際・政策分野の研究交流を活性化させるとともに、国内外の外部研究者を招聘し、当該分野の研究の発展を目的とする。国際・政策部会の研究分野に関連する広範な領域において、交流を積極的に行い、共同研究や科研費グループの形成などにつなげていきたい。

2021年度の研究活動の詳細は、以下の通りである。

表 2021年度「国際・政策研究ワークショップ」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2021年5月19日(水) 16:30～18:30
	タイトル	対立か相互依存か？イギリス社会住宅政策における市場と「居住保障」
	講師(所属)	土橋 康人(本学経済学部助教)
	参加人数	17名
2	開催日	2021年6月2日(水) 16:30～18:30
	タイトル	社会保障制度における自営業者の所得把握についての考察
	講師(所属)	金 敏貞(本学経済学部助教)
	参加人数	12名
3	開催日	2021年6月30日(水) 16:30～18:30
	タイトル	中小自動車部品サプライヤーにおけるTPS思考に基づくIoTシステムの構築・活用と外販：中小企業の無形資産ビジネスの展開
	講師(所属)	遠山 恭司(本学経済学部教授)
	参加人数	16名
4	開催日	2021年7月14日(水) 17:30～20:00
	タイトル	「移民の財政学的検討—理論・制度・自治体」 第一報告：「財政学はなぜ移民を論じるべきなのか？」 第二報告：「移民政策なき自治体補助金行政」 第三報告：「外国人児童生徒に対する地方自治体の教育支援」
	講師(所属)	司会・趣旨説明：池上 岳彦(本学経済学部教授) 第一報告：掛貝 祐太(茨城大学) 早崎 成都(慶應義塾大学経済学研究科博士後期課程) 第二報告：高橋 涼太郎(慶應義塾大学) 倉地 真太郎(明治大学、本学経済学部兼任講師) 第三報告：谷 達彦(東北学院大学、元本学経済学部助教) 関根 未来(本学経済学研究科博士後期課程)
	参加人数	23人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2021年5月19日(水)

会場：オンライン開催(Zoom)

報 告：対立か相互依存か？イギリス社会住宅政策における市場と「居住保障」

報告者：土橋 康人（本学経済学部助教）

概 要：土橋助教のご報告は、イギリスにおける「居住保障」と市場原理が相互に影響を与え合うメカニズムに関するものであった。

国立社会保障・人口問題研究所編『日本の居住保障一定量分析と国際比較から考える』でご執筆されている、第5章「イギリス—居住保障と市場の奇妙な相互依存」をベースとしたうえで、イギリス住宅市場の歴史的な展開や政策の変遷、国際比較から見られる特徴についても触れられた。

質疑では、住宅政策の変更によって住宅が増えたか、UBI（Universal Basic Income）への移行とその影響、金融市場との関係性、イギリスの住宅政策と日本への政策的インプリケーションなど、活発な議論がなされた。

■第2回 研究会

開催日：2021年6月2日（水）

会 場：オンライン開催（Zoom）

報 告：社会保障制度における自営業者の所得把握についての考察

報告者：金 敏貞（本学経済学部助教）

概 要：金助教のご報告は、韓国の社会保障制度における自営業者の所得把握に関するものであった。

韓国の社会保障制度における自営業者の保険料方式は「定率制」を採択しているため、自営業者の所得把握が制度の公平性問題と密接な関係があるとされ、韓国の社会保障制度において自営業者の所得把握がどのように行われ変化してきたのか、そして抱えている課題について指摘がなされた。

質疑では、ロールズの二原理が年金・保険料にどのように利用できるか、年金・健康保険と租税資金の関係、所得捕捉率の高さと住民登録番号の関係性など、活発な議論がなされた。

■第3回 研究会

開催日：2021年6月30日（水）

会 場：オンライン開催（Zoom）

報 告：中小自動車部品サプライヤーにおけるTPS思考に基づくIoTシステムの構築・活用と外販：中小企業の無形資産ビジネスの展開

報告者：遠山 恭司（本学経済学部教授）

概 要：遠山教授のご報告は、IoTの導入でTPSと改善活動を有機的に連結させ、生産性向上につなげ、システム化を行い、そのノウハウを外販する中小サプライヤーに着目されたものであった。

TPS（トヨタ生産システム）の歴史は70年を優に超え、リーン生産システムとして海外に知られてからもすでに30年が過ぎている。トヨタの系列グループ

をはじめ、その用語と思考法は、国内製造業に広く知られている。しかし、中小部品サプライヤーの生産現場で、その思考と実践が真に、本質的に展開されてきたとは言えない状況もあった。そのなかで、IoTの導入でTPSと改善活動を有機的に連結させ、生産性向上につなげ、システム化を行い、そのノウハウを外販する中小サプライヤーが存在している。これを無形資産の観点から着目し、その意義と可能性を考察した。

質疑では、ここでの無形資産の定義は何か、無形資産を外販してしまったら一過性の収入にすぎないのではないか、ここにいう中小企業とはどのような産業か、など活発な議論がなされた。

■第4回 研究会

開催日：2021年7月14日（水）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：ワークショップ「移民の財政学的検討—理論・制度・自治体」

第一報告 「財政学はなぜ移民を論じるべきなのか？」

第二報告 「移民政策なき自治体補助金行政」

第三報告 「外国人児童生徒に対する地方自治体の教育支援」

報告者：司会・趣旨説明：池上 岳彦（本学経済学部教授）

第一報告：掛貝 祐太（茨城大学）・早崎 成都（慶應義塾大学経済学研究科博士後期課程）

第二報告：高橋 涼太郎（慶應義塾大学）・倉地 真太郎（明治大学、本学経済学部兼任講師）

第三報告：谷 達彦（東北学院大学、元本学経済学部助教）・関根 未来（本学経済学研究科博士後期課程）

概要：本ワークショップでは、日本における移民（外国人住民）への対応、すなわち経済活動・社会生活の保障に関する政策の現状と今後の課題が論じられた。国家の財政制度・政策にはそれぞれ特徴があり、その多様性の根拠及び持続可能性は大きな研究テーマである。

第1報告では、移民政策をめぐる理論について、これまでの議論の限界と財政学が論じるべき課題が明らかされた。日本においても、居住外国人が増大するにつれて、多文化共生の推進が唱えられるようになってきている。また、人口減少への対応策として外国人住民を積極的に位置づける議論もみられる。そのような状況を加味したうえで、第2報告では日本の地方財政制度による対応が、第3報告では自治体の具体的な施策の現状と課題が論じられた。

質疑では、移民の枠組み・定義について（対象は誰か）、国際的に見た日本の位置づけ、自治体によるサービスの違い、なぜ移民問題は放置されてきたのか等、活発な議論がなされた。

担当：関口 智（本学経済学部教授）